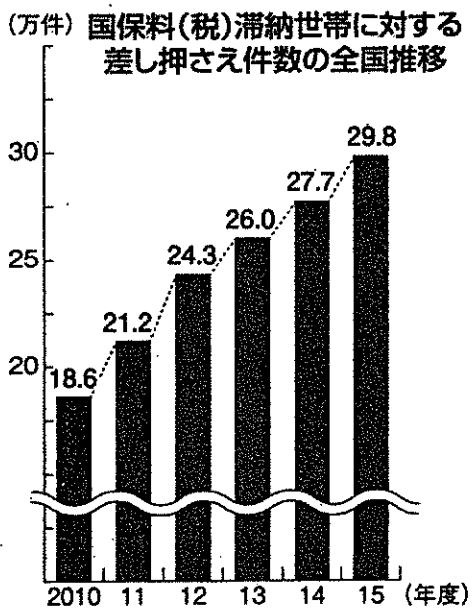


保険料アップの懸念

安倍政権は2018年度から、国民健康保険（国保）の運営主体を市町村から都道府県に移します。高すぎる保険料（国保料・国保税）を抑えるため市町村がおこなっている一般会計から国保への繰り入れがなくなり、保険料の大幅引き上げなどにつながると懸念されています。

国保運営主体の都道府県化



市町村の国保財政に対する国庫負担を半減させるなど、高すぎる保険料を強いてきた国の責任が問われています。都道府県化による保険料引き上げや徴収強化を許さず、国庫負担の抜本的引き上げによる保険料の引き下げるしが必要です。

ます。高すぎる保険料（国保料・国保税）を抑えるため市町村がおこなっている一般会計から国保への繰り入れがなくなり、保険料の大幅引き上げなどにつながると懸念されています。

市町村が独自に実施している一般会計から国保特別会計への繰入金（法定外）は、前年度比73億円増の38856億円となりました。繰り入れは、高すぎる保険料の軽減などのために行われています。

「保険料率」などの指標を提示します。独自の繰り入れで保険料を軽減している自治体に対し、軽減解消・保険料アップの圧力を加えるものです。

「期保険証」の16年度交付
数は98万2千世帯（前年
比3万7千世帯減）とな
っています。医療費をい
つたん10割負担にする
「資格証明書」の交付数
は20万3千世帯（同3万

の15・9%にもあたる33
12万5千世帯にのぼり
ます。国が滞納制裁を求
めるなか、15年度の財産
差し押さえは29万8千件
に及び、前年度比2万件
増となりました。

ません。

国保は、自営業者や年金生活者、非正規社員が多く、一世帯あたりの所得は年平均112・3万円（課税標準額）です。加入者の減少もあり、15年度の国保財政（全国集計）は2843億円の赤字（前年度比243億円減）となりました。